



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社
 コード番号 6706 URL <https://www.denkikogyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 忠登史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 高山 利久 TEL 03-3216-1671
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	41,478	△7.9	1,583	△39.1	1,799	△35.1	1,155	△35.4
2020年3月期	45,016	0.6	2,601	△3.3	2,774	△5.7	1,789	17.3

(注) 包括利益 2021年3月期 2,219百万円 (58.4%) 2020年3月期 1,401百万円 (31.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	96.14	—	2.5	2.9	3.8
2020年3月期	148.08	—	4.0	4.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	62,463	47,991	75.2	3,908.32
2020年3月期	61,208	46,309	73.8	3,760.57

(参考) 自己資本 2021年3月期 46,972百万円 2020年3月期 45,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,447	△1,402	△633	10,300
2020年3月期	1,543	△1,261	△1,069	10,931

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	543	30.4	1.2
2021年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	543	46.8	1.2
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		45.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△16.9	△900	—	△800	—	△650	—	△54.08
通期	42,000	1.3	1,600	1.0	1,800	0.0	1,200	3.9	99.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	14,084,845株	2020年3月期	14,084,845株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,066,196株	2020年3月期	2,067,876株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	12,018,103株	2020年3月期	12,081,924株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	34,308	△4.5	1,122	△31.9	1,305	△35.5	792	△38.0
2020年3月期	35,930	4.2	1,648	△7.9	2,025	△8.8	1,278	9.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	65.96	—
2020年3月期	105.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	47,342	36,051	36,051	34,882	76.2	2,999.65	2,999.65	
2020年3月期	45,614	34,882	34,882	34,882	76.5	2,902.73	2,902.73	

(参考) 自己資本 2021年3月期 36,051百万円 2020年3月期 34,882百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、参加者の皆様の健康と安全確保を第一に考慮した結果、当連結会計年度における決算説明会の開催は行わず、当社ウェブサイト等を通じた配信・掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 中長期的な会社の経営戦略	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化した後に一部持ち直しの動きをみせておりましたが、年度末にかけて再度弱い動きをみせております。企業による生産活動及び企業収益は、国内外の需要の落ち込みやサプライチェーンの寸断などから大幅に減少した後、世界的な経済活動の再開を受けて一部で持ち直しの動きがみられておりますが、設備投資や雇用環境においては影響が継続しております。また、新型コロナウイルス感染症は更なる拡大の様相を呈しており、わが国経済の先行きは依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では、5G向けのアンテナ需要が新たに発生しております。また、固定無線関連分野においては防災行政無線の需要が高水準で継続しており、放送関連分野では放送事業者による設備更新・メンテナンス需要が発生しておりますが、いずれの分野においても新型コロナウイルス感染症の影響により、入札・工事の遅延等が発生しております。高周波応用機器業界におきましては、自動車関連分野における設備投資需要が大幅に落ち込んでおります。

このような情勢の中で、当社グループは、需要の創出に向けた活動を積極的に推進し、業務の効率化及び原価低減活動による利益の拡大に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、受注高は前年同期比18.6%減の364億8千3百万円となり、売上高は前年同期比7.9%減の414億7千8百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比39.1%減の15億8千3百万円、経常利益は前年同期比35.1%減の17億9千9百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年同期比35.4%減の11億5千5百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

(電気通信関連事業)

当事業では、移動通信関連分野においては、5G向けに割り当てられた周波数帯に対応したアンテナ需要が発生しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、基地局工事遅延等の影響が発生しております。固定無線関連分野においては、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線需要が高水準で推移しており、放送関連分野においては、放送事業者による設備更新・メンテナンス需要の取り込みを図っております。ただし、両分野においても入札・工事の遅延や見直し等の影響が発生しております。その他分野としては、LED航空障害灯やサーマルカメラシステムの需要開拓を進めております。また、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では、需要の取り込みと生産性の向上を積極的に図ってまいりました。

その結果、受注高は前年同期比17.4%減の293億7千万円、売上高は前年同期比2.8%増の339億6千2百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比10.2%増の38億7千6百万円となりました。

(高周波関連事業)

当事業では、主力であります高周波誘導加熱装置においては、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の急速な減少、工場の停止やサプライチェーンの寸断などから、自動車関連業界における設備投資が大幅に落ち込んでおります。また、熱処理受託加工については、自動車生産に一部回復の兆しがみられておりますが、世界的な半導体の不足による影響も表面化しております。このような環境のもと、当事業分野では、事業環境を注視したうえで、新規市場・新規ユーザーの開拓に加え、生産性の向上による利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比23.0%減の71億1千3百万円、売上高は前年同期比37.7%減の74億3千万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比48.8%減の8億7千万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億5千4百万円増加し624億6千3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億7千9百万円増加し454億2千1百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産が7億円減少したものの、受取手形を含む売掛債権が13億8百万円、現金及び預金が3億5千1百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億7千5百万円増加し170億4千2百万円となりました。その主な要因は、繰延税金資産が4億8千5百万円減少したものの、無形固定資産が3億4千4百万円、投資有価証券が3億4千1百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億5千万円減少し101億9千6百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が3億4千4百万円増加したものの、支払手形を含む仕入債務が2億6千8百万円、未成工事受入金が5億1千万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7千6百万円減少し42億7千5百万円となりました。その主な要因は、その他に含まれる長期未成工事受入金が1億6千8百万円増加したものの、退職給付に係る負債が3億6千5百万円減少したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億8千1百万円増加し479億9千1百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が6億1千1百万円、その他有価証券評価差額金が8億8千3百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

また、新型コロナウイルス感染症に関するリスクの対応策として、従来のコミットメントライン契約に加えて、金融機関と新たに70億円のコミットメントライン契約を締結しており、資金の流動性を確保しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ6億3千万円減少し、当連結会計年度末には103億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は14億4千7百万円（前年同期は15億4千3百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上16億4千7百万円、減価償却費の計上13億2千2百万円等の増加要因に対し、売上債権の増減額13億7千8百万円等の減少要因が下回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億2百万円（前年同期は12億6千1百万円の使用）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出11億8千7百万円、定期預金の純増による支出10億円等の減少要因に対し、投資有価証券の売却による収入5億7百万円等の増加要因が下回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億3千3百万円（前年同期は10億6千9百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額5億4千5百万円、短期借入金の純増減額1億1千4百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の大幅な落ち込みからは持ち直しの動きがみられておりますが、設備投資や消費の抑制傾向は継続しており、新型コロナウイルス感染症の収束時期も見通しにくいことから、国内景気の先行きについても予断を許さない状況にあります。当社グループを取り巻く環境としては、移動通信関連分野においては、5G向けのアンテナ需要が継続される見通しであることから、需要の取り込みを積極的に図ってまいります。さらに、移動通信鉄塔のメンテナンス需要の獲得にも取り組んでまいります。固定無線関連分野については、防災行政無線の需要が落ち着いた推移をみせることが想定されますが、引き続き需要獲得に注力いたします。放送関連分野については、放送事業者による放送設備の更新・メンテナンス需要の取り込みを図ってまいります。このほか、新規事業であるLED航空障害灯やサーマルカメラシステム等の需要開拓にも引き続き注力いたします。高周波関連事業においては、事業環境を注視したうえで、海外拠点との連携強化を図り、日系自動車関連メーカーを始めとした設備投資需要の取り込みを強化するとともに、新たな需要獲得に向けた自動車関連以外の分野への取り組みも積極的に進めてまいります。

このような状況のもと、次期連結会計年度の業績につきましては、売上高420億円（前年同期比1.3%増）、営業利益16億円（前年同期比1.0%増）、経常利益18億円（前年同期比0.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億円（前年同期比3.9%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、株主資本の効率化と株主様への利益還元を重要な経営事項として受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを基本としております。配当政策については、事業環境の見通しと総還元性向を考慮して還元することを基本方針としております。当期につきましては、期末配当金としては、当初予想通り1株当たり45円とする予定であり、加えて2021年3月に開示いたしました「中長期経営戦略」に沿い、株主還元策及び資本効率の改善策として、自己株式の取得を行うことといたしました。なお、取得する自己株式につきましては、事業領域の拡大・技術の獲得に向けた活用等を目指し、併せて最適な資本構成を考慮した消却の検討も進めてまいります。

次期の配当に関しましては、引き続き、今後の事業環境の見通しと総還元性向を考慮した自己株式の取得を勘案して利益を還元させていただくこととし、年間配当金45円を予定しております。

内部留保金につきましては、既存事業の活性化や事業領域の拡大へ向けた投資及び将来にわたっての企業体質強化のために必要な原資として有効活用する所存であります。

(6) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すとともに企業価値の増大を図ることを基本としています。当社の中長期的な経営戦略としては、2021年3月に開示いたしました「中長期経営戦略」に記載しておりますが、社会貢献への積極的関与と企業価値の向上・成長の実現により、当社グループのありたい姿である「未来の当たり前をつくる企業」の実現を目標としており、そのための成長戦略としては、「新規事業の創出」、「既存事業の更なる拡大」、「経営基盤の強化」の3つの戦略を掲げ、取り組んでまいります。

なお、次期においては、「全事業セグメントにおける収益最大化活動の徹底」、「全従業員のスキルアップ実現による企業力のさらなる強化」、「新規事業の開拓による事業領域拡大の実現」、「焦点を絞った効率的な研究開発による技術優位性の拡大」及び「コンプライアンスの遵守と安全・品質管理体制の徹底」の5方針からなる経営重点方針を策定し、全体目標である「グループの連携強化をふまえた新たなビジネスモデルの確立」に向けて事業活動を展開いたします。

上記方針の周知と徹底を図り、グループが一体となって、受注活動の強化を図ってまいります。電気通信関連事業は、移動通信業界における5Gによる通信方式に向けた設備投資需要への対応を積極的に推進し、固定無線においては防災行政無線、放送業界においては放送設備の更新・メンテナンス需要等の獲得に取り組んでまいります。また、新たな需要創出に向けて、ローカル5G市場の開拓を進めてまいります。高周波関連事業においては、自動車関連業界等の設備投資需要に加え、高周波技術を活用した自動車以外の新規市場への展開を図ってまいります。将来の成長実現に向けて、両事業分野ともグループを挙げて市場のニーズを的確に把握し、次世代を見据えた新たな需要の開拓による事業領域の拡大に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後の動向を注視し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,644	18,995
受取手形・完成工事未収入金等	19,527	20,836
未成工事支出金	425	339
その他のたな卸資産	5,125	4,511
その他	620	742
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	44,341	45,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,927	11,046
機械装置及び運搬具	9,480	9,502
土地	2,246	2,241
リース資産	293	293
建設仮勘定	351	44
その他	6,688	7,187
減価償却累計額	△22,511	△23,181
有形固定資産合計	7,477	7,134
無形固定資産		
投資その他の資産	231	575
投資有価証券	6,683	7,025
長期貸付金	2	3
退職給付に係る資産	289	580
繰延税金資産	1,100	615
その他	1,146	1,155
貸倒引当金	△64	△47
投資その他の資産合計	9,158	9,332
固定資産合計	16,866	17,042
資産合計	61,208	62,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,219	6,950
短期借入金	404	280
1年内返済予定の長期借入金	—	6
リース債務	62	62
未払法人税等	269	613
未成工事受入金	561	51
完成工事補償引当金	40	37
製品保証引当金	216	77
賞与引当金	467	612
役員賞与引当金	10	36
工事損失引当金	44	34
その他	1,249	1,432
流動負債合計	10,547	10,196
固定負債		
長期借入金	349	433
リース債務	118	95
役員退職慰労引当金	78	—
役員株式給付引当金	83	102
退職給付に係る負債	3,270	2,905
資産除去債務	49	49
その他	401	689
固定負債合計	4,351	4,275
負債合計	14,898	14,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,731	9,731
利益剰余金	31,218	31,830
自己株式	△5,093	△5,088
株主資本合計	44,631	45,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386	1,270
繰延ヘッジ損益	△27	11
為替換算調整勘定	175	40
退職給付に係る調整累計額	24	401
その他の包括利益累計額合計	559	1,724
非支配株主持分	1,119	1,018
純資産合計	46,309	47,991
負債純資産合計	61,208	62,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	17,951	19,775
製品売上高	26,957	21,597
その他の事業売上高	107	105
売上高合計	45,016	41,478
売上原価		
完成工事原価	14,772	16,391
製品売上原価	21,551	17,309
その他の事業売上原価	55	49
売上原価合計	36,380	33,750
売上総利益		
完成工事総利益	3,179	3,383
製品売上総利益	5,405	4,288
その他の事業総利益	51	55
売上総利益合計	8,636	7,727
販売費及び一般管理費	6,034	6,143
営業利益	2,601	1,583
営業外収益		
受取利息	8	4
有価証券利息	9	7
受取配当金	203	164
生命保険配当金	26	33
その他	76	114
営業外収益合計	323	325
営業外費用		
支払利息	25	28
コミットメントフィー	50	59
その他	75	21
営業外費用合計	151	109
経常利益	2,774	1,799
特別利益		
投資有価証券売却益	80	165
特別利益合計	80	165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	172	318
事業整理損	149	—
特別損失合計	322	318
税金等調整前当期純利益	2,532	1,647
法人税、住民税及び事業税	393	630
法人税等調整額	324	△91
法人税等合計	718	539
当期純利益	1,813	1,108
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	24	△47
親会社株主に帰属する当期純利益	1,789	1,155

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,813	1,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△573	883
繰延ヘッジ損益	△6	39
為替換算調整勘定	171	△188
退職給付に係る調整額	△4	377
その他の包括利益合計	△412	1,111
包括利益	1,401	2,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,315	2,320
非支配株主に係る包括利益	85	△100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,774	9,731	29,911	△4,477	43,940
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,774	9,731	29,910	△4,477	43,938
当期変動額					
剰余金の配当			△553		△553
親会社株主に帰属する当期純利益			1,789		1,789
自己株式の取得				△652	△652
自己株式の処分				37	37
連結範囲の変動			72		72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,308	△615	693
当期末残高	8,774	9,731	31,218	△5,093	44,631

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	960	△21	68	28	1,035	988	45,963
会計方針の変更による累積的影響額						△1	△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	960	△21	68	28	1,035	986	45,959
当期変動額							
剰余金の配当							△553
親会社株主に帰属する当期純利益							1,789
自己株式の取得							△652
自己株式の処分							37
連結範囲の変動							72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△573	△6	107	△4	△476	132	△343
当期変動額合計	△573	△6	107	△4	△476	132	349
当期末残高	386	△27	175	24	559	1,119	46,309

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,774	9,731	31,218	△5,093	44,631
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,774	9,731	31,218	△5,093	44,631
当期変動額					
剰余金の配当			△543		△543
親会社株主に帰属する当期純利益			1,155		1,155
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		7	7
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	611	4	616
当期末残高	8,774	9,731	31,830	△5,088	45,248

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	386	△27	175	24	559	1,119	46,309
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	386	△27	175	24	559	1,119	46,309
当期変動額							
剰余金の配当							△543
親会社株主に帰属する当期純利益							1,155
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							7
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	883	39	△135	377	1,165	△100	1,064
当期変動額合計	883	39	△135	377	1,165	△100	1,681
当期末残高	1,270	11	40	401	1,724	1,018	47,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,532	1,647
減価償却費	1,310	1,322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△138	145
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62	52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	△78
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△11	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59	△15
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	40	△10
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3	△134
受取利息及び受取配当金	△220	△177
支払利息	25	28
為替差損益 (△は益)	21	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△80	△165
投資有価証券評価損益 (△は益)	172	318
事業整理損	149	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,046	△1,378
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△48	83
たな卸資産の増減額 (△は増加)	672	578
その他の資産の増減額 (△は増加)	384	△263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△797	△228
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	429	△342
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△156	△36
その他の負債の増減額 (△は減少)	△972	219
その他	△12	32
小計	2,264	1,635
利息及び配当金の受取額	220	180
利息の支払額	△25	△28
法人税等の支払額	△915	△339
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,543	1,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,802	△33,211
定期預金の払戻による収入	30,467	32,211
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,831	△1,187
有形及び無形固定資産の売却による収入	18	25
投資有価証券の取得による支出	△261	△166
投資有価証券の売却による収入	345	507
投資有価証券の償還による収入	—	422
貸付けによる支出	△201	△3
貸付金の回収による収入	1	1
その他	2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,261	△1,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	98	△114
長期借入れによる収入	108	93
リース債務の返済による支出	△65	△71
自己株式の売却による収入	37	7
自己株式の取得による支出	△652	△2
配当金の支払額	△555	△545
非支配株主への配当金の支払額	△41	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,069	△633
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△780	△630
現金及び現金同等物の期首残高	11,494	10,931
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	217	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,931	10,300

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「生命保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた26百万円は、「生命保険配当金」26百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた62百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

従来、一部の連結子会社で取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しておりましたが、2021年2月15日の各社の臨時株主総会において、取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の議案が承認可決され、取締役の退職慰労金制度を廃止することとなりました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払い分56百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示していません。

(取締役に対する株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社及び一部の連結子会社の取締役（社外取締役を除く。）を対象に、株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する「役員向け株式交付信託」（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社及び一部の連結子会社の取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末167百万円、60,019株、当連結会計年度末160百万円、57,551株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの関係している業界においても、特に高周波関連事業において自動車関連業界の停滞により、受注活動に重大な影響が発生しております。新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であり、今後、2022年3月期第2四半期累計期間を中心に、一定期間にわたり当該傾向が継続するものと見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて、グループ会社を含め包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎とし、製品・サービスの種類、提供方法、販売市場等に基づき「電気通信関連事業」及び「高周波関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設、販売 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器の製造、販売 プラズマ用ほか各種高周波電源の製造、販売 高周波熱処理受託加工

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,988	11,920	44,909	107	45,016	—	45,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	0	42	219	262	△262	—
計	33,031	11,920	44,952	326	45,279	△262	45,016
セグメント利益	3,516	1,699	5,216	149	5,365	△2,763	2,601
セグメント資産	28,515	12,608	41,124	841	41,965	19,242	61,208
その他の項目							
減価償却費	903	308	1,211	75	1,287	23	1,310
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,026	519	1,546	5	1,552	53	1,605

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,763百万円には、セグメント間取引消去△97百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,665百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備投資等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,942	7,430	41,372	105	41,478	—	41,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	—	20	225	245	△245	—
計	33,962	7,430	41,392	330	41,723	△245	41,478
セグメント利益	3,876	870	4,747	158	4,905	△3,321	1,583
セグメント資産	31,068	11,432	42,501	776	43,277	19,186	62,463
その他の項目							
減価償却費	898	327	1,225	71	1,297	25	1,322
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	961	152	1,114	—	1,114	276	1,390

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,321百万円には、セグメント間取引消去△107百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,214百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備投資等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
39,812	3,967	818	123	294	45,016

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株NTTドコモ	4,992	電気通信関連事業

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
38,147	2,265	528	210	326	41,478

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株NTTドコモ	4,221	電気通信関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,760.57円	3,908.32円
1株当たり当期純利益金額	148.08円	96.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,789	1,155
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,789	1,155
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,081,924	12,018,103

3 取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度64,491株、当連結会計年度58,374株)。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、合併により2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	46,309	47,991
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,119	1,018
(うち非支配株主持分)	(1,119)	(1,018)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	45,190	46,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	12,016,969	12,018,649

5 取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度60,019株、当連結会計年度57,551株)。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、合併により2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
電気通信関連事業	14,862	57.0	14,105	65.8	△756	△5.1
高周波関連事業	11,199	43.0	7,335	34.2	△3,864	△34.5
合計	26,062	100.0	21,440	100.0	△4,621	△17.7

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
電気通信関連事業	35,563	12,899	29,370	8,327	△6,192	△4,572
高周波関連事業	9,237	2,734	7,113	2,417	△2,123	△316
合計	44,800	15,634	36,483	10,745	△8,316	△4,889

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
電気通信関連事業						
工事	17,951	39.9	19,775	47.7	1,823	10.2
設備・機材売上	15,037	33.4	14,167	34.2	△870	△5.8
電気通信関連事業小計	32,988	73.3	33,942	81.8	953	2.9
高周波関連事業	11,920	26.5	7,430	17.9	△4,489	△37.7
報告セグメント計	44,909	99.8	41,372	99.7	△3,536	△7.9
その他	107	0.2	105	0.3	△2	△2.2
合計	45,016	100.0	41,478	100.0	△3,538	△7.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。